

大阪市立大学工学部 学生員 ○渡邊 祐花
大阪市立大学大学院工学研究科 学生員 石村友里絵

大阪市立大学大学院工学研究科 正会員 日野 泰雄
大阪市西区役所駐輪対策担当課 非会員 山城 徹也

1. 研究背景・目的

鉄道駅周辺での放置自転車問題は、駐輪場整備等によって改善されてきたものの、都心地区内での問題が顕著になりつつある。一方で、都心地区にはまちづくりに対するニーズの異なる居住者と商業者が混在しているため、自転車利用に関する考え方も異なると考えられ、両者の協働の取り組みによる改善が望まれる。

そこで、本研究では、大阪市西区堀江地区を対象に、住民、商業施設責任者(及び来店客)に、アンケート調査を実施し、「目指すまちづくり像」と「達成評価」、及び「まちづくりの問題」と「自転車利用」に関する意識を把握し、今後の自転車利用の方向性とその実現に向けた課題改善の考え方を検討することを目的とした。

2. 対象地区の特性と放置自転車の状況

対象地区である堀江はエリアの特性から、住宅ゾーン(北堀江①・南堀江①)、混在ゾーン(北堀江②・南堀江②)、商業ゾーン(北堀江③・南堀江③)に分けられる(図-1)。そのうち、住宅および混在ゾーンでは禁止区域の設定により放置自転車は減少しているが、逆に商業ゾーンでは増加しており、自転車利用の需要と周辺地区での対応が関係していると考えられる(図-2)。

3. 研究の方法と調査の概要

対象地区の内、特に住宅と商業が混在する北堀江③、南堀江②、南堀江③の住民と店舗責任者を対象に、対象地区のまちづくりと自転車利用に関する調査を実施した(表-1, 2)。回収数の関係で来店者は対象外した。

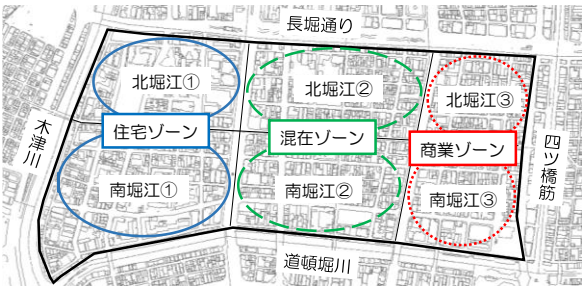


図-1 対象地区(大阪市西区堀江地区)

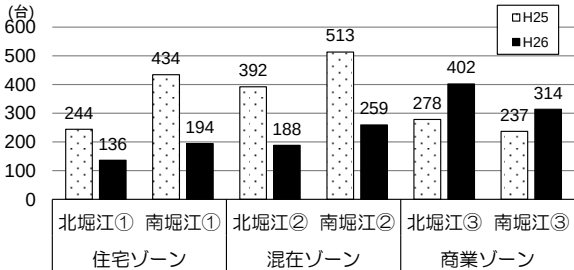


図-2 対象地区の放置自転車台数の推移

表-1 調査の方法と内容

住民		店舗責任者	
調査方法		調査方法	
配布	・町会協力 ・ポスティング	配布	・町会協力 ・飲食店店長協力 ・ヒアリング・直接配布
回収	郵送	回収	・郵送 ・直接回収
調査内容		調査内容	
世帯票	個人属性	個人属性	(1)性別 (2)年齢 (3)店舗名 (4)業種 (5)郵便番号 (6)従業員数 (7)来客数
	自転車利用・保管状況	自転車利用・保管状況	(1)従業員の自転車利用の許可 (2)従業員の自転車利用台数 (3)店舗内の駐輪場の有無 (4)駐輪場の費用負担者 (5)駐輪場の過不足
	まちづくり	まちづくり	(1)まちの理想像・判断基準 (2)まちの現状 (3)まちの問題点 (4)放置自転車を問題視する理由 (5)自転車利用の必要性 (6)自転車利用の必要性の理由
個人票	駐輪対策	駐輪対策	(1)放置自転車対策の必要性 (2)取り組みの主体 (3)取り組みへの協力意思 (4)駐輪対策の方法 (5)駐輪場整備の方法 (5-1)駐輪場整備への協力意思 (5-2)道路上の駐輪対策への協力意思

表-2 調査票の回収状況

	住民	店舗責任者
配布数合計	630世帯	111店舗
回収数合計	60世帯(82人)	41店舗
回収率(%)	10%	37%

4. まちづくりと自転車利用に対する考え方

住民と店舗責任者による「まちの理想像」とその「達成評価」を聞いたところ、住民は「安全安心」や「住環境」を選択し、店舗責任者は「にぎわい」や「商業の盛んな」まちを選択しており、後者の達成評価がやや高いものの、いずれもまだ十分達成しているとはいえない状況であることがわかった(図-3)。

一方で、住民と店舗責任者のいずれも約4割が、ま

ちづくりの問題として自転車の問題を指摘していることから、共通の問題であることがわかった(図-4)。

そこで、自転車利用の考え方をみると、店舗責任者は賑わいや来客に、住民は買い物に、便利で必要なものと評価していることがわかった(図-5)。

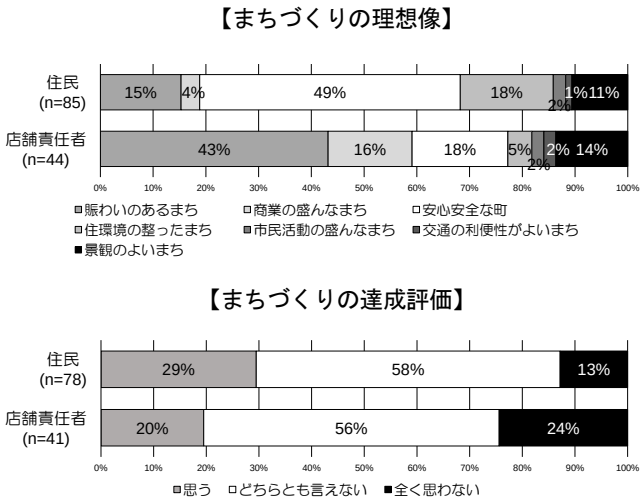


図-3 まちの理想像とその達成度評価

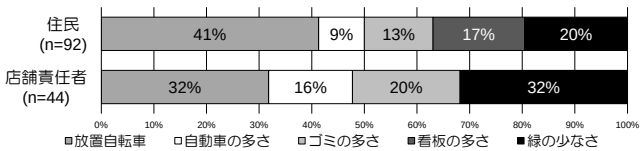


図-4 主体別にみたまちづくり上の問題点

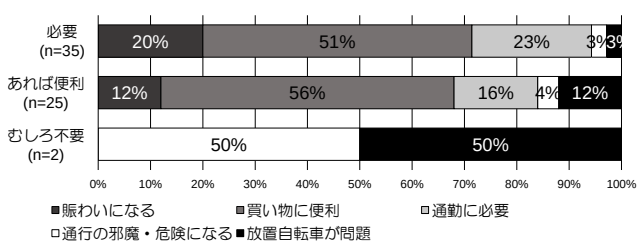


図-5 店舗責任者の自転車利用の考え方

5. 放置自転車対策と協力意思

これまでの結果より、住民も店舗も、自転車は便利で必要だが、放置自転車の対策は必要と考えていることから、回答者自身や家族、来客、従業員などの主体のニーズを念頭に、駐輪を含む自転車利用について検討することが重要であると言える。そこで、放置自転車対策を誰が担うべきかを尋ねたところ、行政対応を求める声が住民で1割強、店舗責任者で3割弱あるものの、三者が協力して取り組むとする回答がそれぞれ6割、4割強あることから、今後の協働の取り組みの可能性が示されたと言える(図-6)。

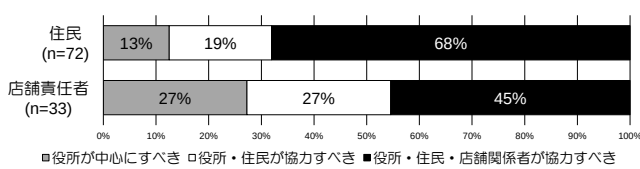


図-6 駐輪対策の考え方

また、対策への協力意志についてみると、半数弱は駐輪場の整備への具体的な協力は難しいとしているものの、空地の共有などでの協力の可能性があり、両者の2割弱が回答した道路の暫定利用に関しては、ほとんどの人が協力しても良いと考えていることから、今後三者の協働の取り組みによっては、応急的対応策としての導入と、その後の継続的な検討の契機にもなると考えられる(図-7、図-8)。

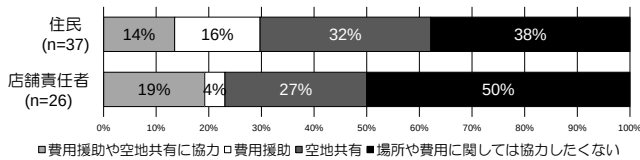


図-7 駐輪対策への協力意志

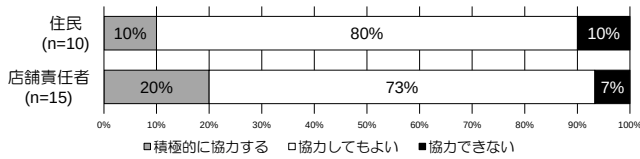


図-8 道路利用による駐輪対策への協力意志

6. 結論と今後の展開

住民と店舗責任者によってまちの理想像は異なるが、共通して放置自転車を問題視しており、また自転車利用には肯定的にもかかわらず、放置自転車対策は必要と指摘していることがわかった。さらに、その対策に関しては、金銭や空地の提供などが難しくても、道路利用には積極的な協力意志を示していることから、暫定的な対応策の実現には、行政を含めて本地区で先行して導入されているワークショップ方式による協働の取り組みが有効であると期待される。

謝辞

本研究の実施に協力いただいた西区役所はじめ、調査にご協力頂いた方々に感謝の意を表したい。

参考文献

1) 石村, 日野, 山城, 内田: ワークショップ方式による都心地区放置自転車問題検討の事例的研究, 土木学会関西支部, 2014.
2) 大阪市建設局: 自転車利用環境の整備に関する基本計画, 2011